

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-01-01-18
事務事業名	担い手等後継者育成事業		根拠法令・要綱等 該当なし
事業開始年度	平成17年度		
総合計画	大項目	基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	農業
		問合せ先	担当課(室) 農林水産課 職・氏名 管理係長 大道健一 電話 0869-64-1831 (内線236)

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	農業者
目的(何のために)	農業後継者等、担い手の育成・確保。
行政活動(どのような方法で)	担い手を育成・確保するため、新規就農者への支援体制の整備を図るとともに、後継者の掘起に努める。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	新規就農者(特に39歳以下)の確保に努め、農業後継者を育成する。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	就業奨励金支給事業補助金	円	300,000	0	100,000
	結婚推進協議会助成金	円	240,000	0	250,000
	生活改善クラブ助成金	円	90,000	90,000	90,000
事業費	直接事業費	千円	700	90	440
	人件費	千円	3,164	2,268	1,577
	事業費計	千円	3,864	2,358	2,017
財源	国県支出金	千円	150	0	50
	受益者負担	千円	0	0	0
	市一般財源	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.44	0.34	0.26
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	就業奨励金支給件数	説明			
	結果指標量	件	1	0	1
	対前年比	%	-	0.0%	-
	活動コスト	円	3,864,000	2,358,000	2,017,000
単位当たりコスト	円	3,864,000	-	2,017,000	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	結果指標量	説明			
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円			
単位当たりコスト	円				

事業の成果			
成果指標名	就業奨励金支給件数	式又は説明	年齢39歳以下の新規就農者
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	1.00	0.00	1.00
対前年比		0.00%	
到達目標値	毎年度1人	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	妥当性評価<A~E> B
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	農業者の高齢化が進み、担い手不足が深刻化している中で、本事業の実施は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	
市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A~E> C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを削減することは困難	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
手	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	補助金交付にかかる事務作業等において、最適な手段を検討し、コスト削減に努める。
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	
職	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E> B
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	
成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	担い手の育成・確保は遊休農地の増加の抑止にもつながり、農業振興を図る上で有効である。
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小している	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	

平成20年度の状況		説明	平成19年度においては就業奨励金支給対象者があり、今後も事務手続等の効率性の向上を図りながら事業を実施していく。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 1	結果指標量	1.00

総合評価		評価区分<A~E> B	
農業者の高齢化による担い手不足が深刻化する中で、遊休農地の増加等、様々な問題が懸念されている。こうした状況の下、本事業の実施により、担い手を育成・確保することは、農業振興を図る上でも有効であると考えられる。また、その中で、補助金交付にかかる事務作業等において、最適な手段を検討し、コスト削減に努める。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	関係機関との連携を密にし、新規就農者等の掘り起こしを効率的に行う。	随時	効率性の向上